

書評 Ryoichi Yamazaki, Agriculture in the Mekong Delta of Vietnam

著者	岩井 美佐紀
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	46
号	9
ページ	77-81
発行年	2005-09
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007542

Ryoichi Yamazaki,

*Agriculture in the Mekong
Delta of Vietnam.*

Aniane, France: Louma productions, 2004,
161pp.

いわ い み さ き
岩 井 美 佐 紀

はじめに

ドイモイ政策施行20年近くを迎え、ベトナムの人口の大半を占める北部紅河デルタと南部メコンデルタの農村は大きく変貌している。農村に留まり農業の多角化を目指す者、農業以外の生業と兼業する者、母村を離れ都市に出稼ぎに行く者、土地を求めて入植移住する者など、農民の活動が顕著である。本書はドイモイ以降のメコンデルタの農業変化を農業経済学の分析枠組みによって解明しようとした実証研究である。著者がメコンデルタの調査を行った1990年代後半は、評者が別の専門領域から同地域の農村調査を開始した時期と重なる。先に調査を開始していた北部紅河デルタ農村と比較しながらメコンデルタ農村研究を進めてきた評者にとって、本書で示されるメコンデルタ農村の実態はその多様性を知ろうえで示唆に富んでいる。

さて、本論に入る前にここでメコンデルタの基本的な歴史的プロセスを確認しておきたい。フランス植民地期に本格的な水田開発が進み、大土地所有制が形成された経緯から [高田 1994, 254-260], その不平等な社会構造がベトナム共和国時代まで引き続いてきたが、同時代に行われた2度の土地改革が段階的に一定の成果をみせ、南北統一までにほとんどの小作農が自作農化したということである [大野 1998, 11-18]

集団農業経営システムを廃止した「10号決議」

(1988年), いわゆる農業の刷新のインパクトは一様ではない。30年の集団化の時期を経てドイモイ後各農家に土地が均等に分配された北部とは異なり, その時期が約10年と短かった南部においては農民間の土地紛争が激化し「土地は元の所有者に返還する」政策が出されるなど省レベルで事態の收拾が図られた [出井 1999, 43] 集団化以前の土地保有状況に戻り, 土地を失った農民に対してベトナム政府はフロンティアへの集団入植政策を推進してきたが, 余剰労働力を常に吸収してきたフロンティアもすでに消滅しつつある。

以上の前提を踏まえて, 今日のコンドルタの農業はどのように変化を遂げてきたのか, 各章の内容を簡単に紹介し, 本書の特徴を挙げたうえで, 若干の問題点を指摘したい。

本書の構成

本書の構成に沿って内容を簡単にまとめてみよう。

序 章

第1章 1976年以降の農業概況

第2章 農業地域区分

第3章 農業構造の諸変化と農民組織の役割

第4章 賃金形成メカニズム

第5章 農業構造における中農間の安定と変化

第6章 2つのタイプの土地なし層

結 論

序章ではドイモイ以降, 特に1990年代後半のメコンデルタ地域における農業構造の変化を解明することが本書の目的として示され, 以下のような問題提起が行われる。ひとつは統計的にメコンデルタ地域で最も多い1~3ヘクタールを保有する中農クラスへの土地の集中と階層分化の相関関係を解明することであり, もうひとつは土地集中を維持するメカニズムがあるかどうかを判断することである。著者はカントー大学メコンデルタ農業経営システム調査開発研究所と共同でカントー省のホアアン社(行政村)内の2つの調査地点(旧来からの集落と新経済指定地区)にて1993年および97年と98年に臨地調査を行

い、農業構造の変化と移住者の入植状況を分析した。さらに農業専業村カントー省チュンアン社とホーチミン市に隣接する都市近郊村ロンアン省ゴードン社とタンブー社において1996年と翌97年に比較調査を行った。

第1章では、南北統一から今日までの南部メコンデルタにおける農業変化の時期が以下のように4段階に分けられている。第1段階は1976～80年の急速な農業集団化、第2段階は1981～88年の生産物請負制(100号請負制)施行時期、第3段階は89～92年の農家完全自主経営・多角化期、そして第4期は93年の土地法施行から今日までの時期である。まず第1期は農業集団化のために行われた土地調整の結果、農業生産が大きく落ち込んだことが述べられ、第2期は1981年から施行された「100号請負制」のもとで全国的には農業生産が増加したが、南部では集団化が進み農業生産が停滞したことが示されている。第3期は「10号決議」以降に農業集団化が完全に崩壊して土地争いが頻発したことが、第4期では土地使用権証書が交付された後農村での土地売買や労働市場の形成が顕著になってきたことが、述べてられている。

第2章ではメコンデルタを5つに農業地域区分し、後述する3カ所の臨地調査地点がそのなかでどのように位置づいているのかを明らかにするための前提を提示している。分類の基準は土壌の肥沃度、世帯当たりの土地面積、農外就労機会の頻度などであり、(1)肥沃で生産性が高く、小規模農業、(2)平均的な肥沃度で生産性も中位、中規模農業、(3)土地が痩せていて生産性が低く、大規模農業、(4)土地が痩せていて生産性が低く、非米作地で小規模農業、(5)大都市近郊で農外就労機会が農業に影響を与えている、という5つの地域である。

第3章は、上記区分では(2)にあたるカントー省ホアアン社における1993年から97年までの4年間の社会移動の状況と土地保有分布の変化を分析している。ホアアン社は米とサトウキビを生産する農業専業村であるが、ベトナム戦争中にはアメリカ軍の駐屯地があった。南北統一後に社会主義農業モデル地区として指定され、その後は国营農場として運営される

と同時にカントー大学の調査対象地でもあった。著者は、4年間に13.5パーセントの世帯が移出するような流動的なメコンデルタ農村の社会的側面を踏まえながら、1.5～2ヘクタールを保有する中農の土地集積が確実に起きている一方で、2ヘクタール以上を保有する大規模農家や1ヘクタール未満を保有する零細農家が世帯数および総面積ともに減少していることを実証する。著者はこのような中農の躍進の理由として多角経営など総じて高い経営能力と、祖国戦線と呼ばれる大衆組織傘下の各社会組織(農民会、婦人連合、青年団など)や行政・指導者グループの中核メンバーとしての資質を挙げている。

第4章では、市場経済化がともなうホーチミン市のような大都市近郊農村と農業専業地域における賃労働市場の形成過程について概観し、主に2カ所の調査地における賃金の決定メカニズムを分析する。ひとつは平均保有土地面積が約1.5ヘクタールの農業専業村チュンアン社(上記分類②)で、もうひとつは平均保有土地面積が0.6ヘクタールと土地の細分化と都市化が急速に進むホーチミン市近郊のゴードン社とタンブー社(同上、⑤)である。著者が指摘しているように、双方の農村の農家が得る賃金は、農業労働に関わる賃金水準は男女別にみてもほぼ一律であるが、農外賃賃はかなりのばらつきがみられる。しかし、このばらつきの最大の要因である多様な仕事・作業の内容が示されないため、その専門性と賃金の関連については不明である。著者はまた、労働日当たりの平均収入を保有土地面積別に分類し、土地面積が大きくなるほど収入が高くなる傾向があり、農業専業村の方が都市近郊村よりも農業に関する労働収益性が高いことを指摘している。

第5章は引き続き4章で取り上げた2つの調査地点において、ドイモイ以降いわゆる中農層の土地集積が顕著にみられることを実証する。チュンアン社の2～3ヘクタール保有農家とゴードン社およびタンブー社の1.0～1.5ヘクタール保有農家を「中農クラス」と定め、その高い営農能力ゆえに他の階層が保有する土地をも賃借または買収し、収益を増大する構造を明らかにしている。さらに同章では、2つの調査地の農家総収入に占める農外収入の比率が明ら

かにされ、チュンアン社の多角農業モデルの代表例VAC（菜園・養魚・家畜）の高い収入比率や、ゴードン社およびタンブー社の高い農外収入比率など、それぞれの農村における就業構造上の特徴が指摘される。そのうえで、中農が単に経営面積を拡大しているだけではなく、企業家農民としても才覚を発揮しているとしている。

第6章では再びカントー省ホアアン社が分析対象となる。ここでは3章で扱った集落ではなく、1997年に新たに土地なし農民に向けた農村開発プロジェクトの入植地区に焦点が当てられる。新入植地に移住した150世帯のうち1997年7月に130世帯からデータを収集し、1年4カ月後の98年11月に再調査した結果、48パーセントの農家がすでに離村し、新しく19世帯が移入していた。このような激しい社会移動は営農の難しさを示しているが、一方で入植地に残った農家がどのような生活状況に置かれ、生活を維持しているかを説明する。そして著者は主にその収入源に基づき、プロジェクト当初からの入植者をリスク分散型で変動よりも安定を好む多戦略労働者、一方新移住者を就労機会に応じて渡り歩き移住率も高い農業労働者と分類する^(注1)。

結論の章は各章のまとめをしたうえで、中農層への土地集積によって土地なし層が増大するという相関関係を指摘している。営農能力の高い中農が今後さらに発展するには、日本の農協がモデルになるのではないかとの見通しを示し結語としている。

本書の特徴と評価点

まず第1に、本書はドイモイ以降のメコンデルタの農家の土地保有面積の変化に注目し、農村内階層構造の変化を明らかにした点が評価できる。農業集団化解体以降に立ち現れてきた中農クラスへの土地集積傾向と土地なし層の増加について3カ所の調査地点でのデータを駆使して実証したことは、メコンデルタの農業構造が転換したことを示す重要な論拠となる。従来の古典的な農民分解のパターンは、大土地所有制のもとでの大規模な土地を保有する上層農民と零細または土地なし農民の2極化へと格差が

拡大する傾向を示していた。実際に1950年代末から60年代初めまでのメコンデルタ農村を調査した文化人類学者ヒッキーの著作からもその極めて偏った階層構造が見て取れる^(注2)。本書で指摘されているように、3ヘクタール以上の上層農民が土地を維持できずにどんどん分解していく様子は、もはや従来のメコンデルタの姿ではない。本書のなかではその基準が微妙にぶれてはいるが総じて1.5～3ヘクタールの土地を保有する中農クラスはいわばドイモイ政策の恩恵を最も受け、期待通りにベトナム農業の躍進の牽引役となっている存在である。彼らは新技術を導入し国際市場を睨みながら商品価値の高い農産物を中心にVAC多角経営で高い収益を上げ、村落内の中核リーダーとしての役割を担う「独立企業家」でもある。

また、本書のもうひとつの主要な考察対象である土地なし層の高い流動性の経済的要因についても説得的に論証している。すなわち、経営能力に劣る1.5ヘクタール未満の小規模および零細農家が、経営採算が合わなかったり災害や家族の不幸で困窮したりして土地を手放した（その主な吸収先は中農と思われる）農業・農外賃労働者として描かれると同時に、より高い賃金を求めて都市部に移出する合理的農民としても描かれている。そこにはヒッキーの調査時に描かれた最も不安定で何とか生命を維持する農村最下層の悲壮感はない。ただ、本書のデータ（第3章）が明示しているように、移動するのが土地なし層ばかりではなく、営農目的で移住する世帯も確実にいることを確認しておく必要がある。

第2に、本書の特徴は賃金水準と労働日当たりの収入の相関関係を分析し、労賃の決定メカニズムを明らかにしたことである。そこで導き出された結論は、最小土地保有世帯の労働力の最少機会コストが労働市場での賃金水準を決定するということである。著者によれば、市場の賃金が少しでも労働日当たりの収入を超えれば、この労働力は容易に労働市場に流れ込むという。その賃金は1996年時で男性約3万ドン、女性約2万ドンであった。この賃金設定は、評者が同時期メコンデルタ農村で調査をしていた時に農業労働者のインタビューで得た労賃とほぼ一致

しており [岩井 1999, 125], 価格設定の妥当性を裏付けている^(注3)。この論理に基づいて考察すれば、小農・零細農は労働市場の相場をみながら農業経営を継続するかどうかを合理的に判断し、高い賃金を求めて都市部へ流入していく前述の土地なし層の議論につながる。確かにドイモイ以降の外資導入にともなう工業化によってホーチミン市のような大都市の労働市場が急速に拡大し、農村からの多くの労働力移動を生み出す背景としてこの議論は有効であろう。

以上、著者が着目する2つのアクター、すなわち「独立自営企業家農民」としての中農層と、大都市を中心とした労働市場への大量の未熟練で安価な労働力を供給する元小農・零細農出身の「合理的農民」の動きを定量的に分析した本書は、ドイモイ以降の農業変化の一面を的確に捉えていると思われる。

本書の問題点とまとめ

最後に本書の問題点を若干指摘しておきたい。

まず、本書の核心部分を構成する中農クラスの拡大についての解釈である。確かに著者がデータを収集した期間の土地保有面積の推移をみれば中農への土地集積という変化が見て取れるが、圧倒的多数の土地保有世帯が小農および零細農家であるという現実はどうに理解されるのか。都市近郊村のガーデン社およびタンブー社はいうまでもなく、農業専門率が高いカントー省の2社においても平均保有面積は1ヘクタールを下回る。メコンデルタ全体でいえば、マングローブ林が面積の大半を占めるミンハイ省（現カマウ省とバックリエウ省）とキエンザン省以外のメコンデルタ諸省の平均保有面積は著者が定めた中農クラスの保有面積である1.5ヘクタールを下回る。この点についての説明がないために、農民階層分化の議論も説得力に欠ける。

第2に、農村の土地なし層の解釈について若干触れておきたい。本書では、小農が土地を売却して雇用労働者になるという変化に焦点を限定しているため、すでに南北統一以前から南部村落に存在していた大量の土地なし世帯の発生原因や社会構造には関

心が向けられていない。農村の雇用労働者問題は経済的要因だけでなく、家族のサイクルや相続慣行など社会的要因も極めて大きい。原則的に均分相続で土地が分割されるメコンデルタにおいて人口増加は土地の細分化を速め^(注4)、受け取る土地もない土地なし世帯が急増する大きな要因となっていることも指摘しておきたい。

第3に、時期区分の問題である。著者は主にクック [Cuc 1995, 79-122] に依拠し1976年以降のメコンデルタにおける農業変化の時期区分を行っているが、彼は集団経営時代が長かった北部を中心に全国規模の農業政策を概観している。南部の農業政策の展開とその時期区分については出井論文 [出井 1991, 26-27] で議論されており、集団化実施状況についても事例の詳細が明らかにされている [大野 2001, 101-112; Long 1988, 163-173]。このような先行研究を踏まえうえて、メコンデルタ農業変化の時期区分を試みてほしかった。

最後に、ドイモイ以降のメコンデルタ農村の階層構造を分析するには従来通りの土地面積による階層分類では不十分であることを指摘しておきたい。評者が関わってきたメコンデルタ農村調査では、人口増加による急速な土地の細分化が進むなかで、インフラ投資による米3期作化や集約化で対応してきたことが明らかになっている [桜井 1999, 93-94]。多くの零細農が存在する一方、土地なし世帯の中には安定的で比較的高い給与（または年金）を得るホワイトカラーや「企業家」タイプの富裕な世帯も存在する [岩井 1999, 122-129]。このように以前と比べ農業の占める割合が低下しているメコンデルタ農村における階層分類はこれまでとは全く異なる指標を用いる必要があるのではないだろうか。

以上指摘した問題点の多くは、どちらかといえば本書の問題設定からずれているかもしれない。なぜならば本書で示された分析枠組みと定量調査で得られた結果は極めて整合性が高いからである。しかし、敢えていうならば、一見経済合理性で説明できそうな農民の行動も別の社会的要因が複雑に関係していることも忘れてはならない。性急な一般化を避けるためにまず我々がしなければならないのは、定量的

な研究とともに農民への地道なインタビューを基に定性的な研究を重ねることで、大きく変容している多様なメコンデルタの農村像を提示していくことではないだろうか。

(注1) 同地域の農村開発プロジェクトでは営農目的の入植者に一律0.15ヘクタールが割り当てられている。本章の議論で不明なのは、この事実が議論の対象外とされているという点である。

(注2) ヒッキーの階層分類は以下の通りである。上層レベルは4ヘクタール以上の水田を所有するか5ヘクタール以上の水田を小作する農民、中層レベルは2～4ヘクタールの水田を所有するか2.5～5ヘクタールを小作する農民、そして下層レベルは2ヘクタール未満を所有するか2.5ヘクタール未満を小作する農民、雇用労働者、小規模の商売従事者などである [Hickey 1964, 235]

(注3) ロンアン省タンアン市カインハウ社において評者が行った農民のインタビューによれば、1996年の男性の農業賃労働価格は3万ドン、女性の場合は1万5000ドンであった。男性の農作業は耕起・脱穀・籾の運搬などで、女性の農作業は田植え(直播の場合は苗の間引き)と収穫である [岩井 2001, 125]

(注4) 評者たちの調査では、集団化時期の約10年間に相続サイクルが止まってしまったために、解体後土地を取り戻した元所有者世帯では一斉に家族の間で土地の相続が起こった [桜井 2001, 92]

文献リスト

<日本語文献>

岩井美佐紀 2001. 「集団化解体以降のカインハウ社における農業賃労働の実態に関する一考察」『東南アジア研究』39巻1号。

出井富美 1992. 「ベトナム農業の改革と発展戦略」関口末夫/トラン・ヴァン・トゥ編『現代ベトナム経済 刷新(ドイモイ)と経済建設』勁草書房。

1999. 「ドイモイ政策以降のベトナムの農家経済の現状と問題点 アンザン省の事例」出井富美・竹内郁雄編『ベトナムの農業・農村の改革と変容』アジア経済研究所。

大野美紀子 1998. 「ベトナム南部村落における土地所有状況の推移 カインハウ村における農地改革の影響について」『東南アジア 歴史と文化』No.27。

2001. 「カインハウ行政村における集団化の事例報告 集団化期における家庭経済の変化について」『東南アジア研究』39巻1号。

桜井由躬雄 2001. 「メコンデルタ地方都市近郊村落の農業変容 ロンアン省タンアン市カインハウ社ジン集落の事例」『東南アジア研究』39巻1号。

高田洋子 1994. 「メコン・デルタの開発」池端雪浦編著『変わる東南アジア史像』山川出版社。

<外国語文献>

Hickey, G. C. 1964. *Village in Vietnam*. New Haven: Yale University Press.

Ngo Vinh Long 1988. "Some Aspects of Cooperativization in the Mekong Delta." In *Postwar Vietnam: Dilemmas in Socialist Development*. eds. Marr and White. SEAP. Ithaca: Cornell University.

Nguyễn Sinh Cúc 1995. *Nông Nghiệp Việt Nam (Agriculture of Vietnam) 1945-1995*. Hà Nội: Nhà Xuất Bản Thống Kê.

(神田外語大学外国語学部助教授)